

【様式】

令和4年度 学校マネジメントシート

学校名 (名張高等学校・全日制)

1 目指す姿

(1) 目指す学校像		校訓である「自律」「協調」「創造」の精神を活かし、地域とともに新時代の社会で活躍できる人材を輩出する学校
(2)	育みたい 児童生徒像	次の資質・能力を身につけた生徒 <ul style="list-style-type: none"> ・自律：大きく変化する社会の中で、自分の力を信じ、学び続ける姿勢 ・協調：社会のニーズを受け、仲間とともに目的に向かって協働する中で、それぞれの能力を発揮し、作り上げていく達成感を共有できる力 ・創造：自分たちの感性を形にし、表現・発表することの喜びを実感できる力
	ありたい 教職員像	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒とともに <ul style="list-style-type: none"> ・信頼：生徒との信頼関係が構築できる。 ・授業：ICTを活用し、主体的・対話的で深い学びを意識した授業を中心に生徒の人間性と専門性を高めることができる。 ・相談：学習の躓きや日頃の悩みに耳を傾け、粘り強い支援と指導ができる。 ○ 保護者・地域社会とともに <ul style="list-style-type: none"> ・信頼：保護者との信頼関係が構築できる。 ・連絡：日々の様子や変化を的確に共有できる。 ・情報：希望する進路実現ができるよう迅速な情報提供ができる。 ○ ワークライフバランスを意識した働き方ができる職場環境 会議の精選や業務の効率化などにより「働きやすい職場」を作ると同時に、自己の研修の還流等を図ることで「働きがいのある職場」を作る。

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p>〈生徒〉 生徒アンケートの結果、生徒の約40%が就職を希望し、約30%が専門学校、約30%が四大・短大への進学を希望している。授業、学校行事、部活動を中心に教育活動のすべてに対する期待度が高い。</p> <p>〈保護者〉 保護者アンケートから学校目標や教育目標への理解度は高い。多様なニーズに対応し、進路実現を可能にしてくれる学校になってほしいとの期待度が高い。また、家庭学習の一層の充実を求める声がある。</p> <p>〈地域〉 地域を支え、地域をリードする力を持った人材の輩出に強い期待が寄せられている。また、一層活発な情報発信を求める声がある。</p>	
		<p>連携する相手からの要望・期待</p>
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	<p>〈家庭〉 生徒全員が安心・安全に学べる環境と校風</p> <p>〈地域〉 信頼できる学校から、学ばせたい学校への進化、地域づくりのパートナーとしての役割</p> <p>〈就職先〉 卒業生や勤務先の先輩からの期待を裏切らない人材の輩出</p> <p>〈進学先〉 学び続ける力と志を備えた人材の輩出</p>	<p>〈家庭〉 基本的な生活習慣の確立、本校教育方針へのさらなる理解と協力</p> <p>〈地域〉 学校と地域が協働した取組みの推進 地域教育力の発揮</p> <p>〈就職先〉 インターンシップ、進路講話への協力 継続した採用</p> <p>〈進学先〉 高大連携授業、進路講話への協力</p>

(3) 前年度の学校
関係者評価等

○ 確かな学力の向上

多様な生徒の興味・関心・進路に対応した細やかなキャリア教育が展開されるとともに、総合学科の強みを活かしたカリキュラム・マネジメントがなされている。それは、12月実施のアンケート結果に如実に表れている。生徒の授業満足度は88%であり、授業に積極的に参加している生徒が96%にも上る。「学びに向かう力」を育むことに成功している。極めて高く評価できる。一方で、アンケート予習・復習に対する回答は「○」としたものが60%台、「×」回答したものは30%台となっており、家庭学習等により積極的に学びを充実させようとする意欲に欠ける生徒も一定数はいることがわかる。

令和4年度は、名張高校で提供される優れた生徒の学びを、より確かなものにするために、ICTを活用するなどして、より意欲的に自主的に取り組める環境と指導を充実させたい。

○ 豊かな心の育成

3月実施のアンケートによれば、「学校で相談できる雰囲気がある」と回答した生徒が92%、「学校にいて安心感がある」とした生徒が98%である。いずれも高い数値となっており、名張高校は生徒にとって安心して学べ、困難に直面してもそれを乗り越える環境が確保された学校であることが分かる。生徒に親身に寄り添った生徒支援がなされている証である。

一方で、「目的意識がある」と回答した生徒は84%となっている。これは決して低い数値ではないが、16%の生徒が、強固な目的を学校生活に見い出せていない状況が見てとれる。生徒の信頼度が極めて高い学校であるから、その強みを活かして、学ぶことの大切さと楽しさを前面に打ち出した教科指導や、生徒個々の人生設計を見据えたキャリア教育等のさらなる充実をはかり、生徒に学びへの目的意識を持たせることが望まれる。

○ 勤務時間の縮減

教職員の過重労働の原因のうち最も大きなものは部活動によるものである。部活動の休養日設定の目標を95%に定め、それを達成できた。しかしながら、定時退校できた教職員を80%以上にするという目標は未達成であった。

部活動を社会体育に移行していく等の負担軽減策については、国の方針等も見定め、積極的に対応していくことが望まれる。

○ 情報提供による信頼の構築

名張高校が発行する「NEWS LETTER」により、名張高校の優れた教育活動が、カラフルで見やすく、地域・社会にアピールされている。こうした広報活動の充実ぶりは、他校に類を見ない。その内容はすべてが生徒主体のものであり、生徒の学校内外での活躍が豊かに紹介されている。また、地域連携の取組を取り上げたものも多い。名張高校生が参画するまちづくり、SDGsや先進的な主権者教育に関する情報発信がなされている。引き続き、家庭や地域、関係機関と連携し、充実した情報発信を行っていただきたい。

一方で、生徒が持ち帰る「通信」等が、確実に保護者に届き見てもらえるための工夫が必要である。

○ 教職員の資質向上

コンプライアンス研修を3回実施し、教職員の資質向上に努めた。

(4) 現状と課題	教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0の世界で、周りの人と協働して、自分らしく生き生きと活動できる力を育成できるようカリキュラム・マネジメントを推進する必要がある。 ・アクティブラーニングの視点からの主体的・対話的で深い学びについて、具体的な目標を定め確実な取組みを進める必要がある。 ・ICTの利活用については、研修等を通じて、教員一人ひとりのスキルを一層向上させていく必要がある。BYODの本格導入を受け、学習端末としての利活用はいうまでもなく、学習効果の向上を目指した取組みが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症対策と教育活動の両立を一層推進させていく必要がある。
	学校運営等	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革について、更に具体的な目標を定め、確実な取組みを進める必要がある。 ・学校広報誌の発行を定期的実施し、更に細やかな情報発信を行うとともに、地域からの一層の信頼を高めていく必要がある。

3 中長期的な重点目標

教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業 生徒の確かな学力の向上を図るため、すべての教員はICTを活用し、主体的・対話的で深い学びにむけた授業改善を進め「わかる授業」と「将来につながる授業」を行う。 ○ 指導 豊かな心を育成するため、教職員は人権教育を柱に安心して学べる学習環境を整える。規範意識をさらに高め、生徒の自己肯定感・自己有用感の醸成を目指し、粘り強い指導と支援を行う。また、地域社会の一員としての自覚を促し、地域の活性化や社会貢献に向けての意欲を育むだけでなく、向上心を持って自身の夢や目標の実現に向け、努力することができる資質を育む。
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きやすさ 無駄な仕事はやめる。①名張高校にとって良いことで現在実行していることは「継続する」。②名張高校にとって良いことなのにできていないことは「すぐ始める」。③すぐにやめた方がいいことは「すぐやめる」。業務の効率化と円滑な引き継ぎによって「働きやすい」名張高校を目指す。 ○ 働きがい 会議を精選し、会議時間を縮減する。①事前の連絡調整を徹底することで会議時間を短縮する。②各種委員会での議論を深め、委員会から改善案を提案し、改善策を実行に移す。③空き時間は教材研究に集中できる組織風土を育てる。各分掌・各学年がそれぞれにおいて責任を果たすことで「働きがい」のある名張高校を目指す。

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動

教育活動に関する項目は、児童生徒を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「教育課程・学習指導」「キャリア教育(進路指導)」「生徒指導」「保健管理」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重要取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
確かな学力の向上	(1)教育課程の改善 【活動指標】 総合学科としてのアイデンティティを再確認し、カリキュラム・マネジメントを推進させる。また、新観点に沿った学習評価の在り方を確立させる。 【成果指標】 全ての教科において、新観点を見据えた授業や考查を行う。また、評価の基準や内容を議題にした教科会や教育課程委員会を行う。	(1)昨年度来、新観点に係る評価方法について、教員研修等を通し、意見交換を重ねることができた。また、新観点を見据えた教科指導を展開し、適切な学習評価に繋げることができた。	
	(2)授業改善 【活動指標】 生徒による授業評価を2回(7月、12月)実施する。 【成果指標】 「ICTを活用した授業が行われている」と回答した生徒の割合80%	(2)成果指標を達成することができたが、今後、一層の授業力向上が求められる。 全年次平均: 96.2%	◎

<p>豊かな心の育成</p>	<p>(3) 基本的な生活習慣の定着と確立</p> <p>【活動指標】 学年通信等での提示、SHR・LHR での指導 学年集会での指導等</p> <p>【成果指標】 生徒満足度調査において、「基本的な学校生活習慣の定着に向けて、適切な指導が行われていますか」の問いに、行われていると回答した生徒の割合95%</p> <p>(4) 安全・安心教育</p> <p>【活動指標】 生徒支援部(生徒指導係・保健係)、人権教育、学年による講演・指導等</p> <p>【成果指標】 生徒満足度調査において、「健康と安全について、適切な指導が行われていますか」の問いに、行われていると回答した生徒の割合95%</p> <p>「命や人権を大切にす指導が適切に行われていますか」の問いに、行われていると回答した生徒の割合98%</p> <p>(5) 意欲の育成</p> <p>【活動指標】 進路実現に向けた進路指導部・学年による指導等</p> <p>【成果指標】 生徒満足度調査において、「生徒の進路実現に向けて効果的な指導を行っていますか」の問いに、行われていると回答した生徒の割合98%</p>	<p>(3) 「基本的な学校生活習慣の定着指導」</p> <p>・未達成(92.0%) ※昨年度94.4%</p> <p>(4) 「健康・安全指導」</p> <p>・未達成(91.6%) ※昨年度97.2%</p> <p>「命や人権を大切にす指導」</p> <p>・未達成(95.7%) ※昨年度96.8%</p> <p>(5) 「進路実現に向けての指導」</p> <p>・未達成(95.6%) ※昨年度95.1%</p>	<p>◎</p>
----------------	--	---	----------

改善課題

- ・ICT利活用の充実化を目指すため、各教科よりICT担当者を選出する等、情報委員会の活性化を果たすことができ、各教科における利活用状況についても情報共有を密に行うことができた。今後、一層の充実化を目指し、生徒の授業満足度の向上に繋げていく必要がある。
- ・学校生活に係る満足度は高い水準にあるが、生活習慣の確立や定着に至っていない生徒もいる。中長期的な目標を生徒とともに共有し、意欲向上に向けた取組みに繋げたい。

(2) 学校運営等

学校運営等に関する項目は、教職員や施設等を対象としたものとするのが望ましい。

(例)「組織運営」「研修(資質向上の取組)」「情報提供」「保護者・地域住民等との連携」など
また、評価項目・指標等を検討する際の視点は、学校の実態に応じて設定する。

【活動指標について】取組・活動の具体的な活動量や活動実績を指標にします。

【成果指標について】取組・活動による具体的な効果や成果等を指標にします。

【備考欄について】「※」: 定期的に進捗を管理する取組 「◎」: 最重点取組

項目	取組内容・指標	結果	備考
総勤務時間の縮減	<p>(1)働きやすい職場環境の構築</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定した日の定時に退校できた教職員の割合 80%以上 ・予定通り休養日を実施できた部活動の割合 98%以上 ・放課後開催の会議が60分以内に終了した割合 93%以上 <p>【成果指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年360時間を超える時間外労働者数 0人 ・月45時間を超える時間外労働者の延べ人数 0人 ・1人当たりの月平均時間外労働30時間以下 ・1人当たりの年次休暇取得日数20日以上 	<p>(1)「定時退校」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(76.4%) ※昨年度76.3% <p>「部活動休養日」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(97.3%) ※昨年度96.4% <p>「60分以内の会議」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(92.3%) ※昨年度93.0% <p>「年360時間超え」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(4人) ※昨年度5人 <p>「月45時間超え」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(45人) ※昨年度30人 <p>「平均時間外労働」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成(20.7時間) ※昨年度18.8時間 <p>「年休取得日数」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未達成(13.8日) ※昨年度19.7日 	◎
情報提供による信頼の構築	<p>(2)ホームページ・学校広報誌等による情報提供</p> <p>【活動指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの更新 月1回以上 ・中学3年生とその保護者及び地域を対象とした学校広報誌の発行 年5回以上 ・報道機関への資料提供 年7回以上 	<p>(2)「ホームページ更新」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随時実施 <p>「情報誌の発行」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成(5回) <p>「報道機関資料提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成(7回) 	※
教職員の資質向上	<p>(3)コンプライアンス研修</p> <p>【活動指標】 校内研修 年3回以上</p> <p>(4)教員対象 人権研修</p> <p>【活動指標】 校内研修 年3回以上</p>	<p>(3)「コンプライアンス研修」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成(3回) <p>「人権研修」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成(3回) 	◎

改善課題

- ・会議時間の短縮については、一定の成果が得られたものの、時間外労働時間の大幅な短縮、改善には至らなかった。次年度以降も引き続き、働き方改革を推進させたい。
- ・情報誌（NEWS LETTER）については、定期的に発行し、中学校や関係機関、私塾等へ配布することができた。広報活動の一層の充実化を目指すため、系列・専攻の学びの様子や学校紹介の動画作成にも取り組むことができた。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none">・生徒の学校生活に係る満足度は極めて高い水準にある。満足感や充実感が低く、目的意識が希薄な生徒に対しては、引き続き、丁寧な指導が必要である。・卒業式の様子からも3年次生の満足度の高さは容易に想像できる。進路実現も含め、3年間の学びを踏まえた取り組みを引き続き行っていただきたい。・情報誌の発行等、積極的な情報発信はこれからも継続させるべきである。・主権者教育の取り組みは地域連携だけでなく、地域の課題克服を全体で考える良い機会となっている。引き続き、取り組んでいただきたい。・保護者アンケートの結果は、学校の情報発信の強み、弱みを把握できる大切なものである。情報発信の在り方を考える上において、有効活用していただきたい。・系列や専攻の取り組みが地域連携を踏まえたものとなっており、地域の活性化に繋がっている。次年度以降も引き続き、取り組んでいただきたい。・令和5年度の入学生が募集定員に満たなかった原因を分析し、今後の広報活動に繋げていただきたい。
---------------------	--

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・一人1台端末の利活用状況については、情報委員会等において定期的に情報共有を行いたい。生徒の授業満足度の一層の向上を目指すため、ICT利活用に係る教員研修を随時開催し、教員の授業力向上に繋げたい。・新系列新専攻（令和3年度入学生より）のカリキュラムマネジメントの実現に向け、一層活発な地域連携を推進させたい。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・働き方改革の推進にあたっては、引き続き、具体的な指標を定め、取り組んでいくとともにワークライフバランスに資する職員研修等を実施し、職員のメンタルヘルスの維持に繋げたい。・広報活動を一層充実させ、総合学科としての取り組みを地域連携、地域協働の中から展開していきたい。また、主権者教育や消費者教育等における外部教育力の活用についても、引き続き、積極的に取り組んでいきたい。